

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

令和8年3月31日

①学校名:	椋山女学園大学大学院		②所在地:	愛知県名古屋千種区星が丘元町17番3号		
③課程名:	現代マネジメント研究科 現代マネジメント専攻 (会計・税務特別プログラム)		④正規課程/履修証明プログラム:	正規課程	⑤開設年月日:	2014年4月1日
⑥責任者:	現代マネジメント研究科長 柴由花		⑦定員:	現代マネジメント研究科5名 (2025年度修了者数1名)	⑧期間:	2年間
⑨申請する課程の目的・概要:	日本においては、未だ男性の割合が多い税理士という業種における女性活躍の推進を見据えて、税理士事務所やコンサルティング会社などで自立して活躍できる能力を持った、「女性税理士」を育成することが本プログラムの目的である。本プログラムでは、本学所属の実務家教員に加え、名古屋税理士会等所属の税理士を実務家教員として招聘する。実務家教員が担当する「会計学特論A・B」や「監査特論A・B」といった授業では、現場での経験を基にした生きた学びを提供し、高度で専門的かつ実践的な知識の修得を目指す。学修内容を深く理解することにより、高度な専門性を基にした正確な法律の解釈力と、税理士として現場で活躍できる実践力を育成する。					
⑩10テーマへの該当の有無	女性活躍	⑪履修資格:	学校教育法第102条に規定する大学院に入学することができる女子			
⑫対象とする職業の種類:	税理士、企業における人事労務担当者、経理担当者					
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) 会計・税務に関する専門知識、実務技能(簿記、会計、租税法等)			(得られる能力) マネジメント能力、情報収集・分析力、プレゼンテーション力、法的分析能力		
⑭教育課程:	大学院の正規課程における「企業会計と税務の専門家等」の履修モデルをベースとし、講義と演習を体系的に編成した教育課程とする。「会計学特論A・B」、「税務会計特論A・B」等により専門的な会計・税務に関する知識を修得するとともに、「現代マネジメント特別演習A・B」、「現代マネジメント特別研究」において研究発表や討論を行うこと等により会計や租税法に関する知識・技術を修得させる。					
⑮修了要件(修了授業時数等):	2年以上在学し所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。					
⑯修了時に付与される学位・資格等:	修士(マネジメント)、税理士試験受験申請資格(税法3科目のうち2科目または会计学2科目のうち1科目免除)					
⑰総授業時数:	30 単位	⑱要件該当授業時数:	22単位	該当要件	⑲要件該当授業時数/総授業時数:	73.3%
⑳成績評価の方法:	講義、演習科目等については、課題レポート、討論・発表等の参加状況(積極性)、授業内容の理解度等により会計・税務業務に関する高度な能力の修得を評価する。また、修士学位論文については、審査基準に基づき、評価を行う。					
㉑自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める自己点検・評価を、椋山女学園大学内部質保証推進機構規準(令和4年大規準第7号)に基づいて実施し、外部認証評価機関における評価を受審する。また、その結果を公表する。					
㉒修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了者にアンケートを実施するほか、就職情報の把握を行い効果を検証する。					
㉓企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 教育課程の編成やその内容等について、名古屋税理士会、弁護士法人で構成する現代マネジメント研究科職業実践力育成プログラム評価協議会において意見交換の機会を設ける。 (自己点検・評価) 椋山女学園大学内部質保証推進機構規準(令和4年大規準第7号)に基づく自己点検・評価の結果を、名古屋税理士会、弁護士法人で構成する現代マネジメント研究科職業実践力育成プログラム評価協議会に提出し、その内容について意見を求める。					
㉔社会人が受講しやすい工夫:	IT活用による遠隔授業の実施(Zoomなどを使ったオンライン開講。)、平日夜間及び土曜日の開講、長期休業期間中における集中講義及び補講の実施等により社会人が受講しやすい工夫を講じる。 交通アクセスのよいキャンパスで全ての科目を開講する(市営地下鉄星ヶ丘駅から徒歩5分)。 各種奨学金制度、授業料減免制度の活用等、社会人に対する経済的支援の仕組みを講じる。					
㉕ホームページ:	(URL) https://www.sugiyama-u.ac.jp/					

事務担当者名:	天野由貴	所属部署:	現代マネジメント学部事務室
連絡先:	(電話番号) 052-781-4636 (E-mail) gendai-ma-jim@sugiyama-u.ac.jp		

*パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。
*様式に記載いただいた内容と欄外の「※集計用データ(文部科学省使用)」に記載の内容が、一致しているかを必ずご確認ください。